売上高から見えてくる地域産業
～　2025 年経済構造実態調査三次集計結果から　～

総務省統計局統計調査部経済統計課長　山形　成彦

はじめに

総務省及び経済産業省は、我が国の主要企業等を対象として、毎年※1「経済構造実態調査」を実施しています。この度、2025（令和７）年に実施した経済構造実態調査の三次集計結果がまとまりました※2。

三次集計結果により、産業別の売上高を都道府県ごとに把握することができます。ただし、売上高の規模は、人口や事業所数の多い都道府県ほど大きくなる傾向があります。

そこで、ここでは、幾つかのサービス産業に着目し、同結果による売上高を人口当たり※3に換算することで、都道府県ごとの産業の集積や特色を見てみたいと思います。

※１　５年に一度の「経済センサス-活動調査」の実施年を除きます。

※２　売上高は 2024（令和６）年の数値です。詳しい集計結果については、下記を御覧ください。

・結果の概要 https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html

・統計表　　https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tstat=000001232565

※３　ここでの人口は、2024 年 10 月１日現在の総人口（出典：総務省統計局「人口推計」）を用いています。

大都市への集中が際立つ産業

「情報通信業」（情報サービス業及びインターネット附随サービス業）※の人口当たり売上高をみると、東京都（293.6 万円／人）が２位の大阪府（43.7 万円／人）を大きく上回っており、神奈川県、愛知県、宮城県と続きます。大規模なオンラインショッピングサイトを運営する大手企業の本社・支社や、システム・ソフトウェア開発、クラウドサービス関連などの事業拠点が、都市部に多く立地している影響が考えられます（図１左上）。

「不動産業、物品賃貸業」でも、東京都（225.3 万円／人）が突出しており、大阪府、福岡県、愛知県、宮城県と続きます。大手の不動産会社やリース会社などの主要拠点が、都市部に集積している状況がうかがえます（図１右上）。

「学術研究、専門・技術サービス業」でも、東京都（248.2 万円／人）が突出し、神奈川県、大阪府、山口県、茨城県が続いています。この産業には、研究開発事業のほか、経営コンサルタント業（DX 化支援、フランチャイズ経営を行うコンビニ本部など）や純粋持株会社などが含まれます。これらが集積する都市部に加え、大規模な研究拠点が所在する茨城県や神奈川県、大手企業の持株会社が所在する山口県などが上位に入っている点が特徴です（図１左下）。

これらの産業について、全国平均を 100 として各都道府県の人口当たり売上高を指数化してみると、一部の限られた都道府県が全国平均を大きく上回っています。情報サービスや専門サービスなど、主に企業を顧客とする産業では、人口の集中度を上回る形で大都市圏へ集積していることが読み取れます（図２）。

※　事業所単位で売上高の把握を行っていない通信業、放送業及び映像・音声・文字情報制作業については、「情報通信業」の売上高には含んでいません。

図１　主な産業における都道府県別人口当たり売上高（上位５都府県）

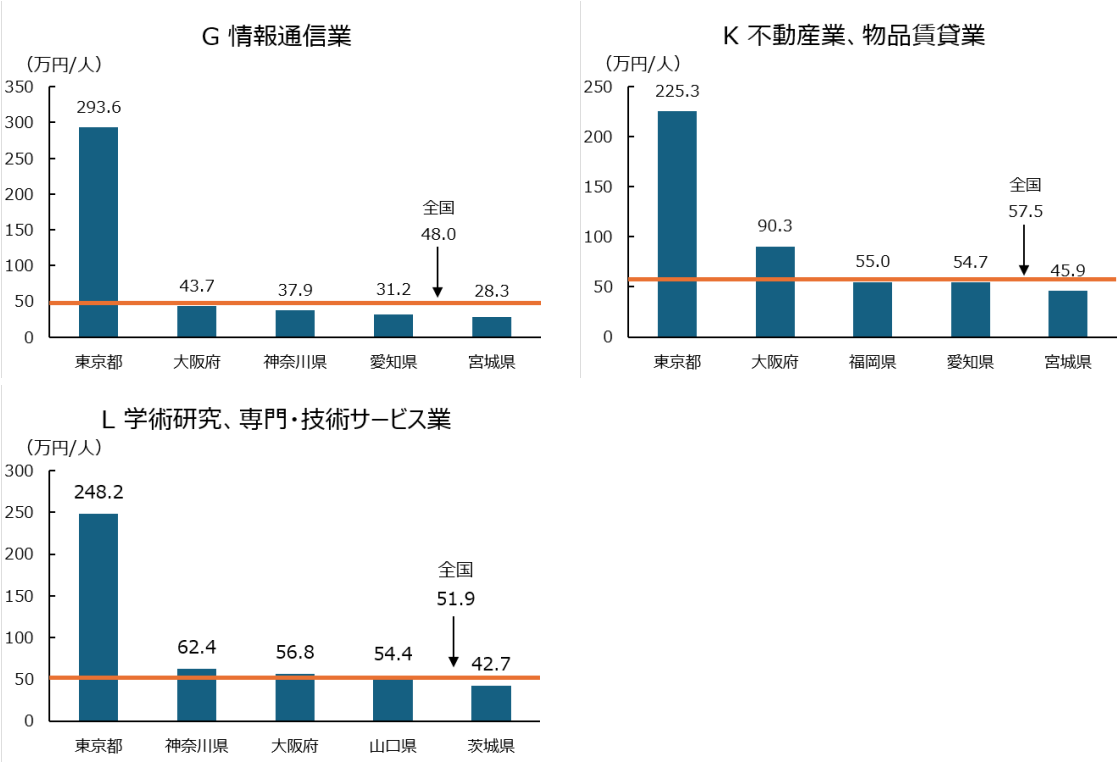
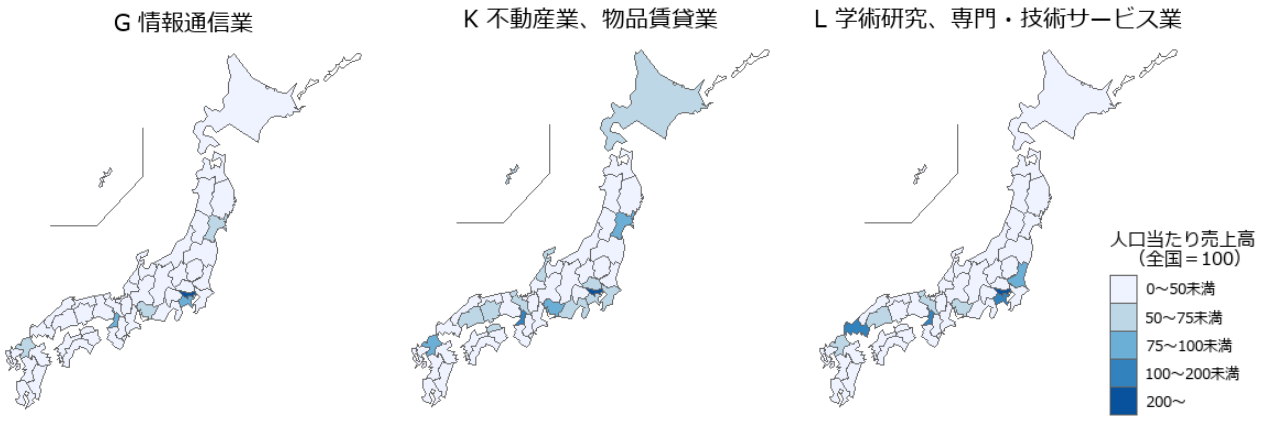


図２　主な産業における都道府県別人口当たり売上高（全国平均＝100）



地方を含む多様な地域に広がる産業

「宿泊業、飲食サービス業」の人口当たり売上高を見ると、東京都（40.1 万円／人）がトップですが、沖縄県（33.8 万円／人）、京都府（30.1 万円／人）、山梨県、石川県なども上位に入っており、東京都との差はそれほど大きくはありません。大手ホテルや飲食店が集積する東京都に加え、沖縄県、京都府、山梨県、石川県などでは、豊富な観光資源を背景に、居住人口に対して観光客が多いことが、人口当たり売上高を押し上げているものと考えられます（図３左上）。

「生活関連サービス業、娯楽業」では、東京都（71.3 万円／人）がトップで、次いで山梨県、千葉県、大阪府などとなっています。旅行業を営む大手企業の拠点や、大規模テーマパーク、娯楽施設などの高い集客力を持つ施設が立地する地域が上位に入っています（図３右上）。

「教育、学習支援業」※では、東京都（9.4 万円／人）が全国トップで、次いで神奈川県（4.3 万円）、岡山県（3.3 万円）などとなっています。通信教育を全国展開する企業などの事業活動が、人口当たり売上高に表れていると考えられます（図３左下）。

「医療、福祉」では、東京都（243.8 万円／人）で最も高くなっていますが、２位は高知県（140.3 万円／人）、３位は徳島県（136.5 万円／人）です。都市圏だけでなく地方の県も上位に位置しており、病院や社会保険事業団体を含む医療・福祉サービスが、全国各地の暮らしと地域経済を支える重要な産業であることがうかがえます（図３右下）。

これらの産業について全国平均を 100 として指数化すると、観光地や地方の県にも売上高が高い地域が広がっている状況が分かります。観光資源やレジャー施設の立地、高齢化を背景とした医療・福祉に対する需要といった各地域の特色が、人口当たり売上高に表れていると考えられます（図４）。

※　事業所単位で売上高の把握を行っていない学校教育については、「教育、学習支援業」の売上高には含んでいません。

図３　主な産業における都道府県別人口当たり売上高（上位５都府県）

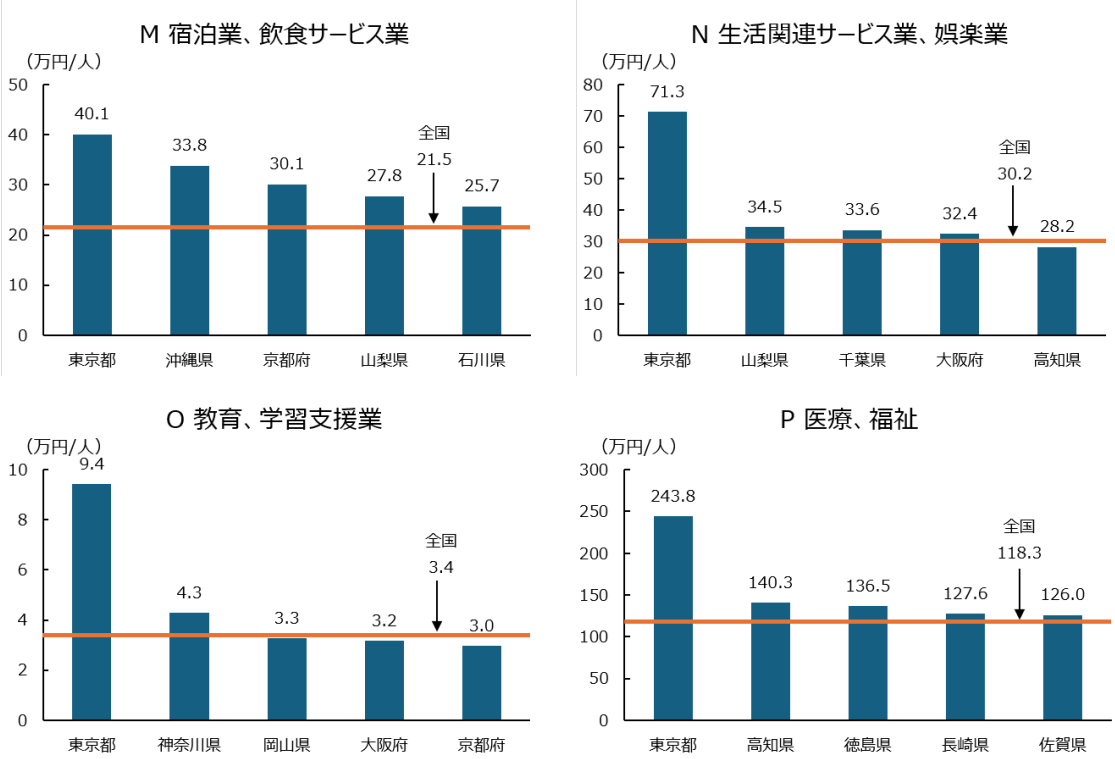
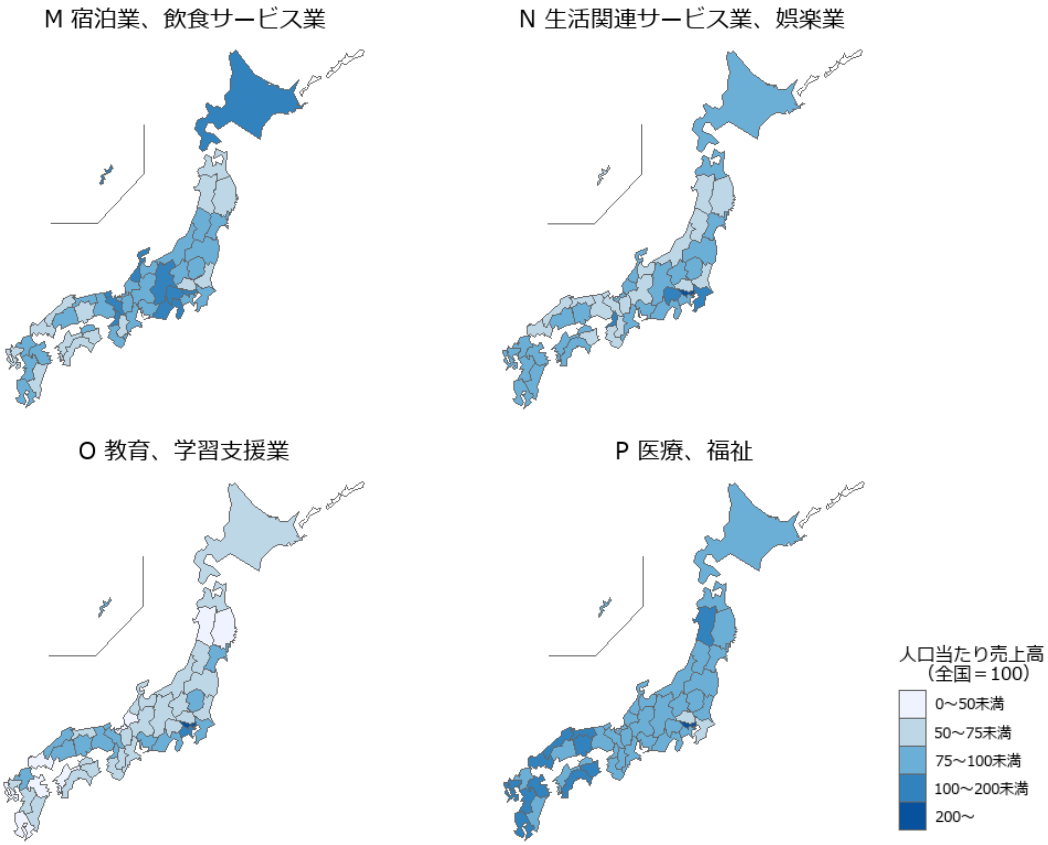


図４　主な産業における都道府県別人口当たり売上高（全国平均＝100）



地域産業を、よりきめ細かく継続的に捉えるために

今回、主なサービス産業について、都道府県別の売上高を人口当たりでみることで、地域産業の特色を探りました。

地域別の産業構造を把握できる統計としては、「経済センサス-活動調査」などがあります。同調査では、市区町村などのきめ細かな地域単位で結果を得ることができますが、調査は５年に一度です。これに対し、経済構造実態調査は、都道府県単位ではあるものの、幅広い産業について、５年の間の変化を毎年捉えることができます。幅広い分野の地域産業の姿を継続的に把握できることが、この調査の大きな特徴です。

2027（令和９）年から実施する経済構造実態調査では、報告者の負担軽減の観点から調査内容の簡素化を進める一方、統計の有用性を一層高めるため、三次集計で表章する産業分類を細分化します。これにより例えば、現在の「宿泊業、飲食サービス業」を「宿泊業」と「飲食サービス業」に分けて把握できるようになります。観光需要が宿泊業にどのように表れているのか、地域の飲食サービス業にどのような特徴があるのかなど、地域産業の姿をこれまで以上に詳しく捉えることが可能になります。

総務省統計局は、我が国経済の実態を的確に把握し、その姿を分かりやすくお伝えできるよう、今後も利用者の皆様に役立つ統計の提供に努めてまいります。調査対象となった事業所・企業の皆様におかれましては、「経済構造実態調査」の重要性を御理解いただき、引き続き調査への御回答をお願いいたします。

（令和８年 11 月 20 日）